

東シ株式会社



平成18年度

株主のみなさまへ
第126期中間報告書

平成18年4月1日>>>平成18年9月30日



'TORAY'

Innovation by Chemistry

株主のみなさまには、平素から格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げますと共に、ここに東レ株式会社の第126期(平成18年度)の中間期業績についてご報告申し上げます。



代表取締役社長 榎原 定征

当中間期の概況

当中間期の世界経済は、夏場にかけて原油価格高騰などの要因がある中で、景気の拡大テンポに差はあるものの、総じて堅調に推移しました。米国では家計部門の需要の伸びは緩やかになったものの景気拡大が続き、欧州景気も企業部門を中心に回復しました。アジアでも中国を中心に景気拡大が続き、日本経済については、企業の設備投資と家計の消費がそろって堅調に推移し、国内民間需要を中心に、緩やかながらも自律的な景気拡大が続いています。

このような状況の中で、当社グループは平成16年4月にスタートした中期経営課題NT-IIの下で、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組みました。この結果、当中間期の連結売上高は前年同期比9.9%増の7,462億円、営業利益は同10.5%増の429億円、経常利益は同10.1%増の405億円となり、中間純利益は同67.5%増の280億円となりました。

中間配当金につきましては、当中間期の収益状況並びに通期の見通しなどを勘案し、前年中間期比1円/株増配して、1株当たり5円とさせていただきます。

事業セグメント別業績

繊維事業 国内では、ナイロン繊維が、衣料用途で高採算品への転換を進めたほか、産業用途でカーベット用途を中心に拡販を進めた結果、増収となりました。ポリエステル繊維“テトロン”は、長繊維の需要縮小傾向が続き、短繊維で車両用途を中心に拡大したものの、全体として若干の減収となりました。一方、アクリル繊維“トレロン”や人工皮革“エクセーズ”、商事事業などが売り上げを伸ばし、国内全体では増収となりました。

海外は、タイのエアバッグ用ナイロン繊維事業や短繊維織物事業、中国の長繊維織物事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

また、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高3,018億円と前年同期比増収と

なったものの、営業利益については原燃料価格高騰の影響が大きく、95億円と前年同期比減益となりました。

プラスチック・ケミカル事業 樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが、自動車用途を中心に順調に売り上げを伸ばすと共に、ABS樹脂“トヨラック”も国内外で堅調に推移したほか、中国・華南地区での樹脂コンパウンド事業も順調に業容を拡大し、全体で増収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外で工業材料用途を中心に売り上げを伸ばし、また、ポリプロピレンフィルム“トレファン”もコンデンサ用途や海外での包装材料用途を拡大し、全体で増収となりました。

ケミカル事業は、キシレン異性化触媒や動物薬“インタードッグ”などのファインケミカル製品の拡販に努めた結果、増収となりました。

一方、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高1,846億円、営業利益87億円を計上し、前年同期比増収微増益となりました。

生産面では、土浦工場におけるポリプロピレンフィルム“トレファン”の増設工事が完了し、稼働を開始しました。

情報通信材料・機器事業 IT関連の樹脂・フィルム事業は、フラットパネルディスプレイやデジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、売り上げを拡大しました。

また、電子材料事業では、ポリイミドコーティング剤や印写材料の伸長、プラズマディスプレイ関連材料の拡販などにより、全体で増収となりました。

液晶材料事業は、中型・小型LCDパネルの価格下落が進行するなかで国内外での競争が激化し、減収となりました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高1,278億円、営業利益145億円を計上し、前年同期比増収増益となりました。

生産面では、韓国Toray Saehan Inc.におけるフィルム加工設備の増設工事が完了し、稼働を開始しました。

炭素繊維複合材料事業 炭素繊維複合材料事業は、炭素繊維“トレカ”が、航空機用途の拡大をはじめとして、ゴルフシャフト・釣竿に加え高級自転車向けが急拡大しているスポーツ用途、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、土木建築などの産業用途で順調に拡大しました。また、炭素繊維成型品(コンポジット)も、パソコン筐体等情報機器分野や産業機械分野で好調に推移しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高319億円、営業利益88億円を計上し、前年同期比増収増益となりました。

生産面では、米国アラバマ州のToray Carbon Fibers America, Inc.における炭素繊維生産設備の増設工事及び米国ワシントン州のToray

Composites (America), Inc.におけるプリプレグ増設工事が完了し、稼働を開始しました。

環境・エンジニアリング事業 水処理事業は、逆浸透膜エレメント“ロメンブラ”の中東・欧州向け販売や中国向け輸出が好調に推移し、増収となりました。加えて、マンション事業やエンジニアリング事業も順調に推移し、環境・エンジニアリング事業全体で、売上高678億円、営業利益1億円を計上し、前年同期比増収増益となりました。

ライフサイエンスその他 医薬・医療事業は、薬価改定による販売価格下落や競争激化など市場環境が厳しく、人工腎臓“トレスルホン”の拡大や敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”の拡販などに取り組んだものの、若干の減収となりました。

また、国内商事子会社の取引高が減少した影響もあり、ライフサイエンスその他全体では、売上高323億円、営業利益20億円となり、前年同期比減収、営業利益はほぼ横這いとなりました。

通期の見通し

当下半期の世界経済は、インフレ圧力に伴う金融引き締め、原油高の影響、米国住宅市場の調整などのリスク要因もありますが、多少鈍化はしても総じて堅調な拡大が続くと見込まれます。日本経済についても、海外経済の拡大を背景に輸出が底堅く推移するほか、高水準の企業収益や雇用者所得の増加を背景に国内民間需要が引き続き増加を続けることにより、景気拡大局面が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、NT21及びNT-IIで築いてきた経営基盤を踏まえながら、本年度下期からは新しい中期経営課題IT-2010により事業構造転換・収益基盤強化を一層強力に推し進め、高収益企業グループへの飛躍を目指してまいります。通期の業績につきましては、売上高1兆5,500億円、営業利益1,040億円、経常利益1,010億円、当期純利益590億円を予想しております。なお、為替は115円/ドルを想定しております。

期末配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、前期比2円/株増配の10円となる予定です。

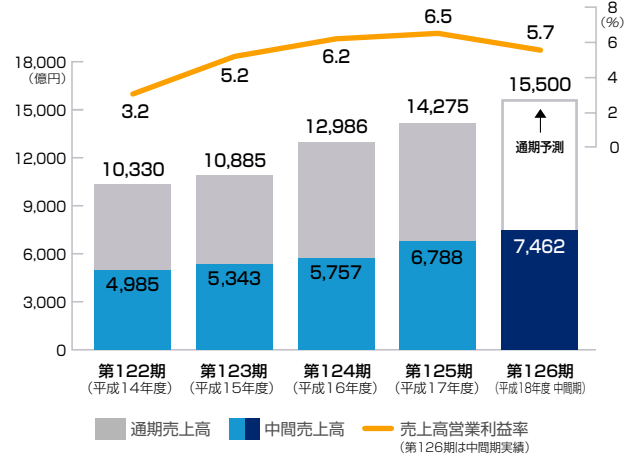
株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

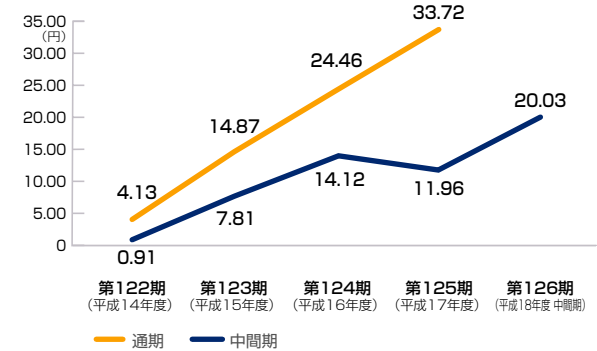
代表取締役社長

神原 達正

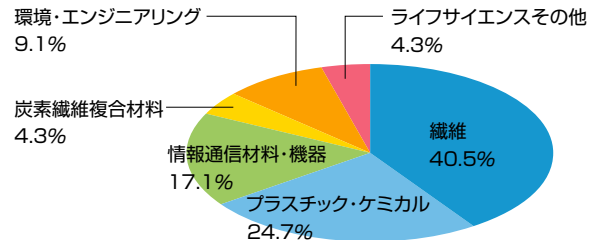
連結売上高・売上高営業利益率



連結1株当たり純利益の推移

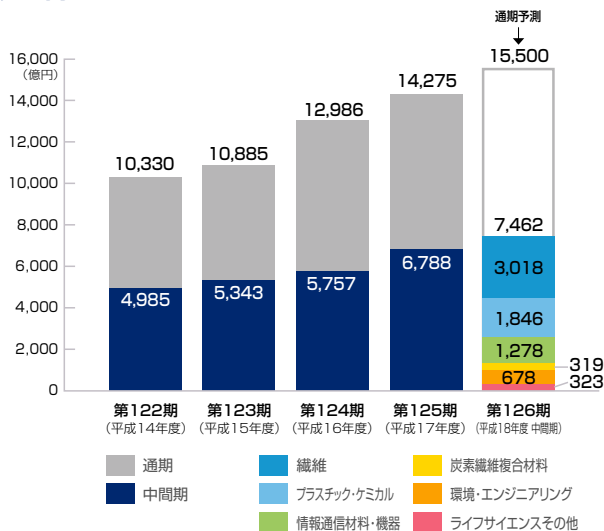


事業セグメント別売上高構成比 (連結)

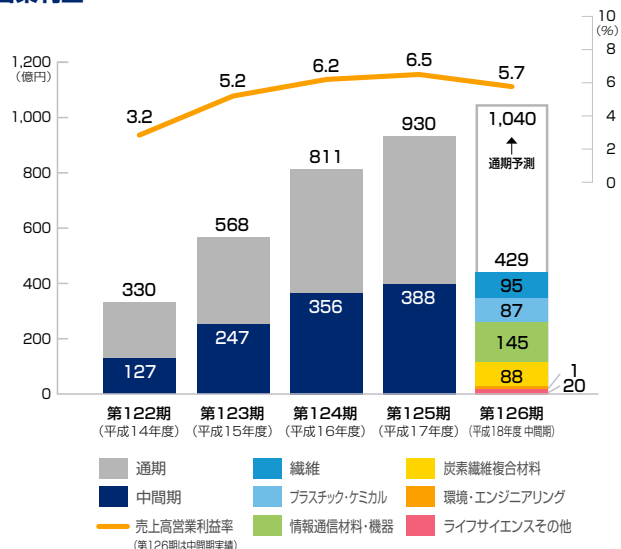


連結決算主要財務指標

売上高



営業利益

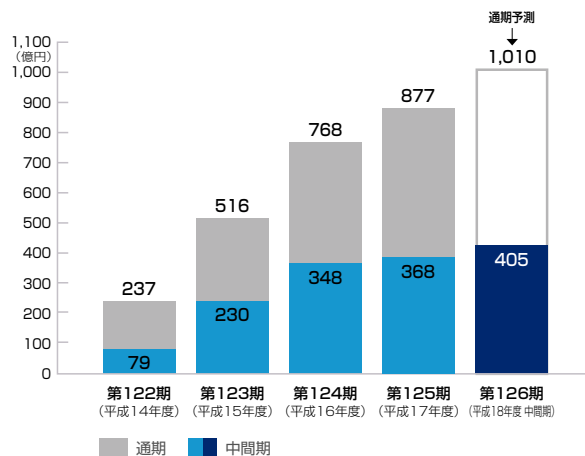


当中間期の事業別セグメント損益

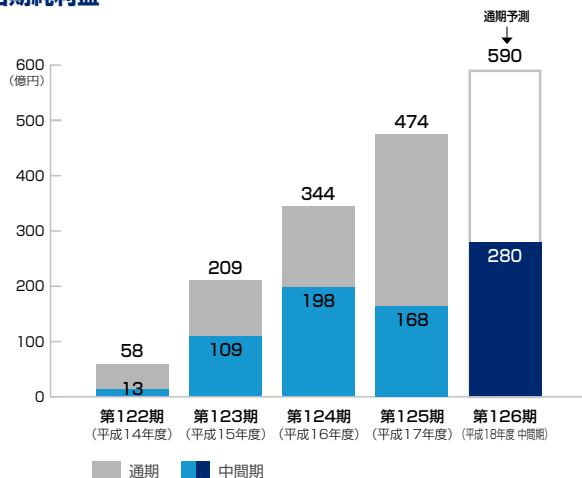
セグメント	売上高 (構成比)	営業利益 (構成比)
繊維	3,018 (40.5)	95 (21.7)
プラスチック・ケミカル	1,846 (24.7)	87 (19.9)
情報通信材料・機器	1,278 (17.1)	145 (33.3)
炭素繊維複合材料	319 (4.3)	88 (20.3)
環境・エンジニアリング	678 (9.1)	1 (0.3)
ライフサイエンスその他	323 (4.3)	20 (4.5)
消去又は全社	— (—)	△7
合計	7,462億円(100%)	429億円

【注】営業利益のセグメント別構成比は連結消去前を表示しています。

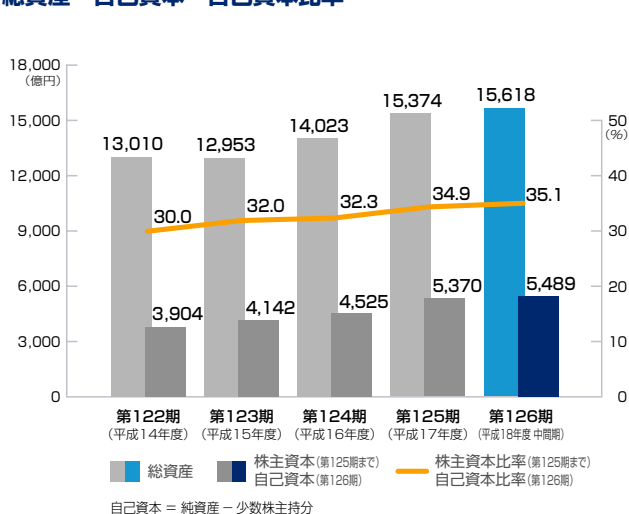
経常利益



当期純利益



総資産・自己資本・自己資本比率



その他の連結財務指標

	第126期 (平成18年度) 中間期
ROA	5.5%
ROE	10.3%
有利子負債残高	5,074 (億円)
D/Eレシオ	0.92

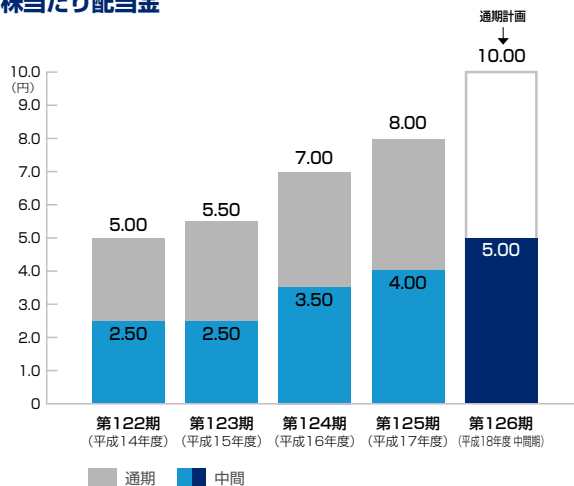
ROA：営業利益／総資産

ROE：中間純利益／{(平成18年3月末株主資本+平成18年9月末自己資本)÷2}

D/Eレシオ：有利子負債残高／自己資本

注) ROE、ROAはいずれも年換算値

1株当たり配当金



2006年4月発表

ライフサイエンスその他

Topic 天然型インターフェロン ベータ製剤“フエロン”のC型代償性肝硬変への効能追加について

1 東レは、天然型インターフェロン ベータ製剤“フエロン”について、「C型代償性肝硬変」(C型代償性肝硬変におけるウイルス血症の改善(HCV セログループ1の血中HCV-RNA量が高い場合を除く))に対する効能・効果の追加承認を国内で取得しました。これにより“フエロン”は、C型代償性肝硬変に対する効能を有する日本で初めての抗ウイルス薬となります。

C型代償性肝硬変は、日本で150万~200万人が感染していると推定されるC型肝炎ウイルス(HCV)によって引き起こされる病気で、C型慢性肝炎が進行した病態です。この代償性肝硬変がさらに進行すると非代償性肝硬変や肝細胞癌に進展します。これまで日本では、C型代償性肝硬変の治療薬として、肝機能の安定化を図る薬剤以外の使用は認められていませんでした。このたび“フエロン”がC型代償性肝硬変の原因となるC型肝炎ウイルスを取り除く根治療法に用いる医薬品として国内で初めて承認されたことで、患者さんに新たな治療を提供できるものと期待しています。



C型代償性肝硬変への効能・効果の追加承認を国内で初めて取得した“フエロン”

2006年6月発表

研究

Topic 炭素繊維複合材料の革新的量産技術を開発

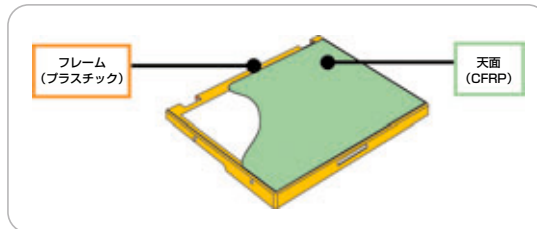
2 東レは、炭素繊維複合材料(CFRP¹⁾)を用いて、複雑な形状の工業製品を大量に生産できる新規量産技術の開発に世界で初めて成功しました。CFRPの材料設計から生産方法までを抜本的に見直すことで、プラスチックや金属など他の工業材料に匹敵する設計自由度と量産性を実現しました。本開発技術により、ノートパソコンや携帯電話などの筐体をはじめ、自動車部品、医療用機器、ロボット部材などの大量生産品向けに、CFRPを幅広く展開することが可能になります。

CFRPは「軽くて強い」特性が評価され、スポーツ用途をはじめ、航空宇宙、一般産業の各用途において需要が大きく伸びています。しかし本格的な普及には、より複雑な製品設計への対応や大量生産技術の確立が課題となっていました。今回、CFRPの新規量産技術の確立により、従来の課題を解決すると共に量産効果による製造コストの更なる低減も期待されます。東レは本技術の確立を受けて、電気・電子機器や機械部品、事務機器、高機能家電などの各分野でCFRPの本格普及を加速してまいります。

なお、本開発技術は、その革新性から平成17年度高分子学会賞を受賞いたしました。

1) CFRP: Carbon Fiber Reinforced Plastic

CFRP成形品のコンセプト(ノートパソコンの例)



強度・剛性が必要な主要部分である天面にはCFRPを使い、複雑な形状であるフレームにはプラスチックのように成形が容易な材料を使います。

2006年6月発表

織 維

ユニクロ・東レ「戦略的パートナーシップ」の構築について

株式会社ユニクロ様と東レは、両社の戦略的パートナーシップ構築について本年3月に締結した基本合意書に基づき、中長期的・包括的な調達及び供給に関する合意書を締結しました。この戦略的パートナーシップを構築することにより、両社は消費者のみならず新しい価値のある商品を提供すると共に、新たな業態・事業の開発を視野に入れた協力関係を築いてまいります。

ユニクロ様と東レは、SPA（製造小売業）と素材メーカーの境界線を越え、素材段階から最終商品の販売に至るまでの一貫した商品開発体制を構築して、消費者のみならず生活の豊かにする衣料品等を提供してまいります。今回の中長期的な取り組みにより、東レのユニクロ様に対する素材・製品供給は、2010年までの5年間累積金額で2,000億円を超える計画で、世界の繊維業界では類のない規模の取り組みとなります。

更に、両社はそれぞれが保有する研究・開発・生産・販売・マーケティングの総合力を結集することにより、市場のニーズを的確に把握し、現在の市場には存在しない画期的な素材開発を目指し、今までにない「夢のある」商品創りにつなげ、新たな需要を創出します。



株式会社ユニクロ柳井会長兼CEOと榭原社長

Topic

3

2006年9月発表

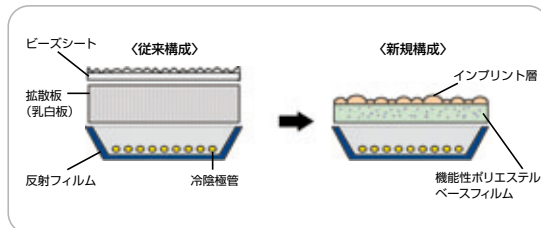
研 究

LCDバックライト用機能統合フィルムの開発に成功

東レは、液晶ディスプレイ(LCD)のバックライト(光源)ユニットに用いられる複数の光学フィルムの機能を統合した革新的な光学用ポリエステルフィルムの開発に世界で初めて成功しました。本フィルムにより、バックライトの光線を画面全体に広げる拡散板(乳白板)をはじめ、集光機能を持つビーズシートやプリズムシートなどを1枚のフィルムにまとめることが可能となります。東レは本フィルムを、LCDの軽量化や部品点数の削減による製品設計の効率化に寄与できる先端フィルム材料として、本年度末から大型液晶テレビのバックライト用途を中心に本格展開してまいります。

また、薄膜、軽量、高い光透過性に加え、優れた光拡散性と集光性などの特長を活かし、各種機能フィルム、スクリーン材料としても幅広く展開していく計画です。

大型液晶テレビ用バックライトユニットの構成例



複数の光学フィルムの機能を統合することによって、液晶ディスプレイの軽量化や部品点数削減による製品設計の効率化が可能となります。

Topic

4

連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

資産の部			負債の部		
科目	金額 (百万円)		科目	金額 (百万円)	
	当中間期末 (18.9.30現在)	前期末 (18.3.31現在)		当中間期末 (18.9.30現在)	前期末 (18.3.31現在)
流動資産	686,606	662,290	流動負債	589,305	537,886
現金及び預金	61,983	86,040	支払手形及び買掛金	214,141	208,375
受取手形及び売掛金	270,678	257,345	短期借入金	137,447	102,438
有価証券	743	987	1年内返済長期借入金	49,936	20,566
たな卸資産	293,299	264,299	コマーシャルペーパー	55,000	55,000
繰延税金資産	23,018	18,181	1年内償還社債	—	20,000
その他	40,417	37,915	未払法人税等	14,131	12,917
貸倒引当金	△3,532	△2,477	その他	118,650	118,590
固定資産	875,220	875,132	固定負債	367,776	408,836
有形固定資産	594,868	586,215	社債	100,000	100,000
建物及び構築物	182,135	178,342	長期借入金	165,045	186,407
機械装置及び運搬具	256,745	245,507	繰延税金負債	13,256	33,391
土地	76,881	76,542	退職給付引当金	72,128	71,221
建設仮勘定	67,697	73,996	その他	17,347	17,817
その他	11,410	11,828	負債計	957,081	946,722
無形固定資産	12,287	11,522	少数株主持分		
投資その他の資産	268,065	277,395	少数株主持分	—	53,674
投資有価証券	215,830	228,983	資本の部		
長期貸付金	2,986	3,270	資本金	—	96,937
繰延税金資産	20,121	21,491	資本剰余金	—	85,804
その他	37,951	32,000	利益剰余金	—	307,227
貸倒引当金	△8,823	△8,349	その他有価証券評価差額金	—	66,886
資産合計	1,561,826	1,537,422	為替換算調整勘定	—	△19,125
				—	537,729
			自己株式	—	△703
			資本計	—	537,026
			負債、少数株主持分及び資本合計	—	1,537,422
			純資産の部		
			株主資本	511,381	—
			資本剰余金	96,937	—
			利益剰余金	85,809	—
			自己株式	329,470	—
			評価・換算差額等	△835	—
			その他有価証券評価差額金	37,506	—
			繰延ヘッジ損益	53,922	—
			為替換算調整勘定	506	—
			少数株主持分	△16,922	—
			純資産計	55,858	—
			負債純資産合計	604,745	—
				1,561,826	—

【注】

	当中間期	前期
1.有形固定資産減価償却累計額	1,373,719百万円	1,349,085百万円
2.受取手形割引高	69百万円	75百万円
3.輸出手形割引高	3,189百万円	2,485百万円
4.保証債務	13,802百万円	17,728百万円

連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科目	金額 (百万円)	
	当中間期 (18.4.1~18.9.30)	前年中間期 (17.4.1~17.9.30)
売上高	746,217	678,796
売上原価 (売上総利益)	594,071	536,731
販売費及び一般管理費	109,241	103,228
営業利益	42,905	38,837
営業外収益	8,811	6,230
受取利息及び配当金	1,542	1,370
持分法による投資利益	4,016	2,086
雑収	3,253	2,774
営業外費用	11,201	8,255
支払利息	4,474	3,893
雑損	6,727	4,362
経常利益	40,515	36,812
特別利益	6,383	2,074
有形固定資産売却益	550	500
投資有価証券売却益	5,833	1,574
特別損失	17,470	8,026
有形固定資産売却廃棄損	1,643	1,359
減損	12,813	1,741
投資有価証券評価損	136	93
関係会社整理・評価損	1,404	915
構造改善費用	864	515
退職給付制度改定損失	—	1,410
在外子会社退職給付引当	608	1,860
その他	2	133
税金等調整前中間純利益	29,428	30,860
法人税等	△393	12,196
法人税、住民税及び事業税	14,097	6,413
法人税等調整額	△14,490	5,783
少数株主利益	1,772	1,914
中間純利益	28,049	16,750

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

科目	金額 (百万円)	
	当中間期 (18.4.1~18.9.30)	前年中間期 (17.4.1~17.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,993	31,526
税金等調整前中間純利益	29,428	30,860
減価償却費	34,259	31,158
減損損失	12,813	1,741
退職給付引当金の減少額	△4,950	△3,366
持分法による投資利益	△4,016	△2,086
売上債権の増減額	△11,940	5,033
たな卸資産の増加額	△28,023	△20,716
仕入債務の増減額	4,695	△24,166
法人税等の支払額	△12,919	△9,114
その他の	△2,354	22,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,553	△58,632
有形固定資産の取得による支出	△54,586	△38,782
投資有価証券の取得による支出	△6,984	△17,151
投資有価証券の売却による収入	7,734	2,277
その他の	△3,717	△4,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,173	△16,048
借入金・社債の増減額	21,916	△11,724
配当金の支払額	△6,088	△5,184
その他の	345	860
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	1,094
現金及び現金同等物の減少額	△24,347	△42,060
現金及び現金同等物の期首残高	86,961	98,739
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	53	253
現金及び現金同等物の中間期末残高	62,667	56,932

連結株主資本等変動計算書

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	96,937	85,804	307,227	△703	489,265	66,886	—	△19,125	47,761	53,674	590,700
当中間期変動額											
剰余金の配当			△5,603		△5,603						△5,603
役員賞与			△201		△201						△201
中間純利益			28,049		28,049						28,049
自己株式の取得				△136	△136						△136
自己株式の処分		5		4	9						9
その他の			△2		△2						△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△12,964	506	2,203	△10,255	2,184	△8,071
当中間期変動額合計	—	5	22,243	△132	22,116	△12,964	506	2,203	△10,255	2,184	14,045
平成18年9月30日残高	96,937	85,809	329,470	△835	511,381	53,922	506	△16,922	37,506	55,858	604,745

貸借対照表(単体)

(百万円未満四捨五入)

資産の部			負債の部		
科目	金額(百万円)		科目	金額(百万円)	
	当中間期末 (18.9.30現在)	前期末 (18.3.31現在)		当中間期末 (18.9.30現在)	前期末 (18.3.31現在)
流動資産	258,778	277,168	流動負債	234,673	211,649
現金及び預金	30,289	45,334	支払掛形金	3,108	3,387
受取手形	1,780	2,159	買掛金	49,972	45,828
売掛金	93,182	97,760	短期借入金	590	—
有価証券	4	4	1年内返済長期借入金	36,908	908
商品及び製品	40,577	39,665	コマニシャルペーパー	55,000	55,000
仕掛品	19,114	17,778	1年内償還社債	—	20,000
原材料	15,314	13,386	未払金	29,331	35,061
貯蔵品	4,598	4,467	未払費用	25,522	23,597
前払費用	1,400	407	未払法人税等	5,877	1,214
繰延税金資産	11,543	8,517	預りの金	27,210	25,560
短期貸付金	33,958	32,148	その他	1,154	1,094
短期債権	15,178	18,398	固定負債	272,030	299,356
その他	3,063	2,629	社債	100,000	100,000
貸倒引当金	△11,222	△5,482	長期借入金	108,776	135,230
固定資産	710,164	715,529	繰延税金負債	11,830	20,663
有形固定資産	273,453	265,485	退職給付引当金	35,342	34,510
建物	81,907	81,440	債務保証損失引当金	8,550	—
構築物	9,686	9,763	その他	7,532	8,954
機械及び装置	96,417	91,940	負債合計	506,703	511,006
車両及び運搬具	309	311	資本の部		
工具器具及び備品	4,369	4,348	資本金	—	96,937
土地	46,760	46,852	資本剰余金	—	85,804
建設仮勘定	34,004	30,831	資本準備金	—	85,791
無形固定資産	4,286	4,153	その他資本剰余金	—	13
ソフトウェア	3,118	2,785	利益剰余金	—	235,526
その他	1,168	1,367	利益準備金	—	24,234
投資その他の資産	432,425	445,890	任意積立金	—	181,145
投資有価証券	136,017	152,336	圧縮記帳積立金	—	18,232
関係会社株式	234,400	237,910	特別償却準備金	—	914
出資金	461	459	別途積立金	—	162,000
関係会社出資金	45,810	44,800	中間(当期)未処分利益	—	30,146
長期貸付金	5,117	5,117	繰延利益剰余金	—	63,734
長期前払費用	288	300	その他有価証券評価差額金	—	482,001
その他	15,299	9,934	自己株式	—	△311
貸倒引当金	△4,966	△4,966	資本合計	—	481,691
資産合計	968,942	992,696	負債及び資本合計	—	992,696
			純資産の部		
			株主資本	410,319	—
			資本金	96,937	—
			資本剰余金	85,809	—
			資本準備金	85,791	—
			その他資本剰余金	18	—
			利益剰余金	227,939	—
			利益準備金	24,234	—
			その他利益剰余金	203,704	—
			圧縮記帳積立金	17,798	—
			特別償却準備金	571	—
			別途積立金	174,000	—
			繰越利益剰余金	11,336	—
			自己株式	△366	—
			評価・換算差額等	51,920	—
			その他有価証券評価差額金	51,372	—
			繰延ヘッジ損益	547	—
			純資産合計	462,239	—
			負債純資産合計	968,942	—

[注]

	当中間期	前期
1.有形固定資産減価償却累計額	877,591百万円	874,475百万円
2.保証債務	97,887百万円	116,716百万円
保証類似行為	9百万円	16百万円
3.当中間期の発行済株式数の増加はありません。		

損益計算書(単体)

(百万円未満四捨五入)

科目	金額(百万円)	
	当中間期 (18.4.1~18.9.30)	前期中間期 (17.4.1~17.9.30)
売上高	264,575	243,171
売上原価	201,702	182,429
(売上総利益)	(62,873)	(60,742)
販売費及び一般管理費	45,547	42,580
営業利益	17,326	18,162
営業外収益	6,071	8,102
受取利息及び配当金	4,827	7,071
雑収益	1,243	1,031
営業外費用	3,794	3,709
支払利息	1,248	1,104
雑損失	2,546	2,605
経常利益	19,603	22,555
特別利益	6,210	1,549
有形固定資産売却益	423	8
投資有価証券売却益	5,786	1,541
特別損失	25,135	5,329
有形固定資産売却廃棄損	921	860
減損損失	79	1,727
投資有価証券評価損	130	89
関係会社整理・評価損	23,497	1,095
構造改善費用	508	318
退職給付制度改定損失	—	1,200
その他	—	40
税引前中間純利益	678	18,776
法人税、住民税及び事業税	(-) 6,244	(-) 2
法人税等調整額	(-)△3,746	(-) 6,020
中間純利益(△は損失)	△1,820	12,754
前期繰越利益	—	11,597
中間未処分利益	—	24,351

主な財務指標(単体)

期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第122期中間期 (平成14年度)通期	2,234 4,426	25 97	13 104	16 31
第123期中間期 (平成15年度)通期	2,229 4,588	93 240	127 309	81 170
第124期中間期 (平成16年度)通期	2,375 4,761	155 354	177 431	109 118
第125期中間期 (平成17年度)通期	2,432 4,993	182 375	226 536	128 242
第126期中間期 (平成18年度)	2,646 億円	173 億円	196 億円	△18 億円

会社概要 (平成18年9月30日現在)

- 設立 1926年(大正15年)1月
- 資本金 96,937,230,771円
- 本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
(日本橋三井タワー)
- 第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号
(東レビル)
- 大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号
(中之島三井ビルディング)

インターネットホームページ
URL: <http://www.toray.co.jp>

関係会社数	国内 海外 合計		
	連結子会社	67	76
持分法適用子会社	38	22	60
子会社計	105	98	203
持分法適用関連会社	17	24	41
連結対象会社 合計	122	122	244

- 従業員数 36,232名(連結)、6,915名(単体)

- 東レグループの
主な事業内容 **繊維事業**: ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・
紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

プラスチック・ケミカル事業: ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬等(下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)

情報通信材料・機器事業: 情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料及び同関連機器等

炭素繊維複合材料事業: 炭素繊維・同複合材料及び同成型品

環境・エンジニアリング事業: 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等

ライフサイエンスその他: 医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業等

役員 (平成18年9月30日現在)

代表取締役社長	榊原 定征	取締役	大河原秀康
代表取締役副社長	下村 彬一	取締役	橋本 和司
代表取締役副社長	小林 弘明	取締役	唐沢 明
代表取締役副社長	益崎 悟	取締役	武田 敏之
代表取締役専務取締役	田中 千秋	取締役	岡 研一郎
専務取締役	吉川 尤雄	取締役	福地 潔
専務取締役	杉本 征宏	取締役	内田 章
専務取締役	中谷 修	取締役	稲本 芳幸
専務取締役	日覺 昭廣	取締役	阿部 晃一
常務取締役	上浦 正義	取締役	戸叶 威雄
常務取締役	藤川 淳一	取締役	朝倉 敏之
常務取締役	田中 英造	取締役	鈴木 伸夫
常務取締役	長井 幸三	取締役	大西 盛行
常務取締役	石井銀二郎	監査役(常勤)	西田 元紀
常務取締役	斉藤 典彦	監査役(常勤)	大谷 裕
常務取締役	丸山 和博	監査役	山本 憲男
常務取締役	小泉 慎一	監査役	坂井 一郎

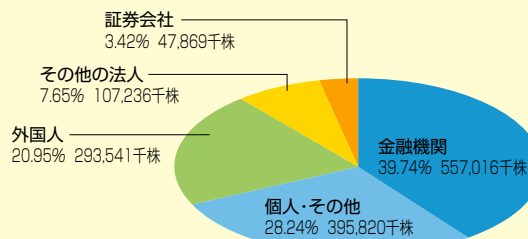
(注) 監査役のうち山本憲男、坂井一郎の両氏は、社外監査役であります。

株式データ (平成18年9月30日現在)

- 発行済株式総数 1,401,481,403株
- 株主数 157,053名
- 大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	96,874千株	6.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	83,978	5.99
日本生命保険(相)	59,151	4.22
三井生命保険(株)	47,948	3.42
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103(株)三井住友銀行	31,740	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	30,022	2.14
第一生命保険(相)	26,673	1.90
三井住友海上火災保険(株)	26,471	1.89
中央三井信託銀行(株)	17,620	1.26
	15,179	1.08

- 所有者別分布状況



株主メモ

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

●定時株主総会

6月下旬

●基準日

定時株主総会・剰余金配当 3月31日

中間配当 9月30日

●株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

東京都港区芝三丁目33番1号

●同事務取扱所

中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話照会先 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

●同取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

●公告方法

電子公告 (当社ホームページに掲載)

<http://www.toray.co.jp>

※事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

●証券コード

3402

●単元未満株式について

単元未満株式(1,000株未満の株式)をお持ちの株主様は、1単元(1,000株)に不足する数の株式を当社から買増し、単元株とすることができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を時価にて当社にご売却いただくこともできます。詳細は、上記株主名簿管理人にご照会下さい。また、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引証券会社にご照会下さい。

●配当金受領方法について

当社の配当金は、郵便振替支払通知書を郵便局にご持参いただく方法のほか、ご指定の銀行または郵便局の預貯金口座への振込による方法もご利用いただけます。受領方法の変更をご希望される場合は、上記株主名簿管理人にお申し出下さい。

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel: 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)
第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)
大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)
(インターネットホームページ)
(URL:<http://www.toray.co.jp>)



この報告書は、古紙配合率100%再生紙に、揮発性有機化合物の発生が少ない植物性的大豆インキを使用して、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な、「東レ水なし平版」で印刷しています。